

## 東日本大震災とエネルギー問題に関する国民的協力の重要性

(財) 日本エネルギー経済研究所  
理事 戦略・産業ユニット総括  
小山 堅

3 月 11 日午後 2 時 46 分ごろ、三陸沖合でマグニチュード 9.0 の巨大地震が発生し、その後、大津波が東北地方及び北関東地方の沿岸を襲った。この巨大震災・大津波による甚大な被害は、人的被害・経済的被害・心理的被害全ての面でまさに未曾有のものである。

まずは、何よりも今般の大震災と大津波による多くの犠牲者の方々を悼み、慎んで哀悼の意を表したい。また、膨大な数に上る被災者の方々に、心からのお見舞いを申し上げると共に、一刻も早い事態の安定化及び復旧・復興が進むことを祈念させていただきたい。

この大震災による被害は、わが国にとって、経済・社会の全ての面で甚大な影響を及ぼしている。中でも、エネルギー面においても、想像を絶するレベルの甚大な被害が発生している。被災地の現場での詳細に関しては、まだ不明な点もあり、正確な全体把握は容易でないものの、最もクリティカルな問題としての福島第 1 原子力発電所での事故をはじめ、多くの原子力発電所および火力発電所の運転停止に伴う電源喪失、それに伴う計画停電の実施、製油所被害の発生と石油製品供給支障の発生、ガス供給の停止など、わが国のエネルギー供給にとって経験したことのない重大問題が起きている。

この重大問題を捉える視点は多々あり、今後様々な角度から検討が行われ、対応策がとられるものと考えられるが、何よりもまず、大震災によって大きな苦難に直面する被災者の方々への支援・復旧が喫緊の課題である。また、現在の非常事態に鑑みて、小論では、以下の 4 点に絞って、わが国全体として、当面最も重点的に取り組んでいく必要がある点をまとめてみた。

第 1 は、徹底的な節電と省エネルギーの実行である。今回の未曾有の災害による被災者・被災地の支援を、国民全体で痛みを分け合いながら乗り切るためにも、一人一人が貢献していくことが求められるが、節電・省エネルギー徹底はその最も重要な手段になる。また、エネルギー消費行動に関連して、国民全体で協力できることとしては、ガソリン、灯油等の燃料買だめ、買占め的な行動を避ける、という点も重要である。一人一人の落ち着いた行動、被災者・被災地への十分な配慮に基づく行動は、被災地への優先供給の確保と共にわが国エネルギー市場の安定に大きな役割を果たす。

第 2 には、被害を受けたエネルギー供給力及び供給関連インフラの一刻も早い回復に向けた取り組みがある。この取り組みの筆頭として、事故が発生している原子力発電所における事態の安定化が何にもまして最優先となることはいうまでもない。しかし、その他にも、電力・石油・ガス全てのエネルギー産業分野での復旧・代替供給力確保・流通確保に向けた最大限の努力が重要であろう。既に、各エネルギー産業において、この取り組みに向けた必死の努力が行われており、分野毎に大きな差異もあるが、その努力が供給力確保に結びつきつつある点にも留意すべきである。

例えば、詳細は「東日本大震災による石油需給への影響」(弊所ホームページ、3月17日)にあるが、震災の影響で原油処理能力の低下や流通網の混乱が現状の深刻な課題となっているものの、処理能力の一部復帰、石油備蓄義務日数の緩和による追加供給、製品輸入拡大の可能性、流通問題改善に向けた取り組み強化等によって、徐々に石油製品供給について解決の方向に向う見通しとなっている点などがある。もちろん、この他にも、電力については、休止火力の再稼動・自家発電の利用・電力融通などが図られようし、ガスについても被災地域での復旧に向けた取り組みに加えて LNG の追加調達に向けた取り組み、など、エネルギー安定供給に向けた真剣な努力が行われつつあることが重要である。ただし、エネルギー供給力確保と復旧に関しては、短期で可能なものと長期的な取り組みになるもの双方があり、短期的な可能な全ての対応を行っても当面は厳しい需給環境が続く可能性がある。だからこそ、第 1 点に示した、節電・省エネルギー徹底と冷静な行動が重要になる。

第 3 には、事態の安定化・消費者の冷静な行動を実現していく上で、適切かつタイムリーな情報提供が非常に重要である、ということがある。市場でのパニック的な行動を抑え、エネルギー市場の安定化を果たしていくため、政府・関連産業界・専門家等の全ての関係者が、わが国エネルギー市場の状況に関する客観的な事実の把握と発信に取り組んでいく必要がある。また、国民生活安定のため、適切な情報発信を行うに当たって、マスメディアとの十分かつ適切な連携強化が求められよう。

最後に、国内での最大限の努力と共に、国際的な協力・連携による問題への対処も重要であろう。今回の未曾有の大災害は世界の注目を集め、世界全体から日本への支援、被災者救援に向けた動きが進んでいる。その中で、国民全体が力を総結集するとともに、国際社会からの協力・支援を十分に活かし、一日も早い復興を図ることは、わが国にとってのみならず、国際社会・経済の安定化につながるものと思われる。

今回の災害の被害はあまりに大きく、現状は予断を許さない。しかし、わが国全体を挙げた国民的な協力を通して、必ずこの難局を乗り越えて、復興が可能になるものと信ずるものである。

以上

お問合せ : [report@tky.iej.or.jp](mailto:report@tky.iej.or.jp)